

主 文
被告人を懲役2年6か月に処する。
未決勾留日数のうち500日を刑に算入する。
理 由

(犯罪事実)

被告人は、

第1 Xと共謀の上、知人のスナック経営者V(当時52歳)から投資金の名目で現金をだまし取ろうと企て、平成8年10月29日ころ、神戸市a区b c丁目d番e号Aホテル11階のB株式会社喫茶部A店で、Vに対し、真実は投資先等なく、受領した現金は直ちに自分の借入金の返済等に充てる意図であり、約定どおり利息はもとより投資金を支払う意思も能力もないのに、その事情を隠し、被告人が、「実はいい投資話があるんやけど、考えてくれない。1000万円を投資してもらえれば、3か月で2分の利息を付けてお返しすることができます。」等とうそを言い、更に、翌同月30日ころ、同区fd丁目e番g号Cビル1階の喫茶店D株式会社三宮東口店で、Xが、被告人との共同事業者を装い、Vに対し、「私は、E株式会社の会長をしているものです。F(被告人)さんとは共同で事業をやってます。1000万円を預けてもらえれば、間違いなく2分の利息を付けて3か月後に必ずお返しします。」等とうそを言い、Vにその旨信用させ、同月31日、同市h区i町j丁目e番c号のh郵便局前路上ほか2か所で、Vから現金合計1000万円の交付を受けてこれをだまし取った。

第2 知人のW(当時74歳)から投資金の名目で現金をだまし取ろうと企て、平成10年11月4日ころ、同市k区l町mn番地のW方で、Wに対し、真実は投資先等なく、受領した現金は直ちに自分の借入金の返済等に充てる意図であり、約定どおり利息はもとより投資金を支払う意思も能力もないのに、その事情を隠し、「淡路の育波の土地開発事業に投資してもらえば、いずれ数億円になって必ずもうかりますよ。1000万円投資すれば、月3分の利息を付けて必ずお返ししますので、投資してくれませんか。」等とうそを言い、更に、翌同月5日、前記W方で、Wに対し、「後日、淡路の土地にも案内させていただきますが、1000万円投資してもらえば、月3分の利息を付けてお返ししますので、確実にもうかりますよ。」等とうそを言い、Wにその旨信用させ、同日、同区o j丁目j番d号のG農業協同組合p支所o店前路上で、Wから現金1000万円の交付を受けてこれをだまし取った。

(証拠)

なお、カッコ内の番号は、証拠等関係カードの検察官請求番号を示す。

(省略)

(争点に対する判断)

1 第1及び第2の事実について、被告人は、公判で、いずれも、金銭は借りたものであり、その当時返済できる見込みがあった旨供述し、弁護人も、これに沿い、被告人の行為は、いずれも単なる債務不履行にすぎないのであって、被告人には、欺罔行為も、詐欺の故意もなく、無罪である旨主張する。

2 第1のVに対する詐欺について

(1) 被告人は、公判で、Vから融資を受けた平成8年10月末当時、被告人には、Xが、H所有の淡路島の育波の土地について所有権の移転を受け、これを担保にして平成9年1月末にはIから1億円の融資を得られることになっていたもので、これによりVに対し返済できる見込みがあった旨供述する。

しかし、Iの警察官調書(15号証)によれば、Iは、前記土地には評価額以上の抵当権が設定されていたことから、遅くとも平成8年10月2日ころまでには、Xに対し、前記土地の購入方を断っていたこと、Iが、Xに対し、前記土地の登記名義をHからXに変更すれば、Xに融資をしようと言ったようなことはないことが認められ、また、Xの検察官調書(14号証)、Hの警察官調書謄本(16号証)によれば、平成8年10月末当時、Xは、前記土地について、Hから、所有名義のみをXに移転することの承諾を得たものの、所有権は取得していなかったことが認められる。これらの事実を照らすと、被告人が公判で述べるような、平成8年10月末当時、Xが、前記土地を担保にして、Iから1億円の融資を得られるような状況であったとは認められず、被告人に、Vに対する返済の見込みがあったとは認めることができない。

については供述していないこと、被告人の検察官調書（８５号証）によれば、当時、被告人は、q市で夫と一緒に暮らしていた家の家賃の支払いができない状況になっていた上に、被告人の不動産仲介業の仕事も、不況で、土地を手放したり、売買したりするうまい話がなかったと述べていることが認められることに照らすと、被告人に不動産仲介業により得る手数料があったという前記被告人の公判供述は、信用できない。

(2) 次に、被告人は、公判で、Wに対しては、金を貸してくださいと言ったのであり、育波の土地開発事業への投資話は、世間話の中の１つの話としてしたにすぎないと供述する。

しかし、被告人は、罪状認否では、公訴事実にある投資話をしたことは認めていたのである。しかも、Wの検察官調書（２５号証）によれば、Wは、被告人から、「淡路島の育波の土地開発事業に投資してもらえば、いずれ数億円になって必ずもうかりますよ。１０００万円投資すれば、月３分の利息を付けて必ずお返ししますので、投資してくれませんか。」等とうそをつかれ、被告人の言うことを信用して、１０００万円を投資する気になり、被告人に現金１０００万円を手渡したことで、被告人が、平成１０年６月ころから、再三にわたってW方を訪れ、Wに対し、このような投資話を何度も何度もしたので、Wは、土地開発事業に対する投資であり、必ずもうかると言ったことや、投資すれば月３分の利息を付けて必ず返すと言った被告人の言葉を信用したことが認められる。これらの事実には照らすと、Wに対し、金を貸してくださいと言ったのであり、育波の土地開発事業への投資話は、世間話の１つであるという前記被告人の公判供述は、到底信用することができない。なお、Wが、被告人から、金額５００万円の借用証２通を受け取っていることは、前記認定を左右するものではない。

４ 以上のとおりであって、挙示の証拠によれば、第１及び第２の事実には、優に認めることができる。

なお、被告人は、公判で、被告人の警察官調書について、被告人が、いくらだましていないと言っても、取調べ警察官が、結果は返済していないのだから、だましたのと同じだと言って、だました、だましたと作文して調書を作成した旨供述する。しかし、被告人の警察官調書をみると、被告人は、具体的かつ詳細な供述をしている上、被告人だからこそ供述できる事柄が随所に認められるだけでなく、例えば平成１２年２月１３日付け警察官調書（６７号証）では、「（被告人が、）期限内に返す意思も能力もなかった」という部分について、被告人から、「私は、この当時、期限内に返す意思も能力もありましたので、その部分を削除してください。」旨の削除の申立てがされて、前記部分が削除されていることが認められることに照らすと、被告人が供述するような、取調べ警察官の作文により被告人の警察官調書が作成されたとは到底認めることができない。被告人の警察官調書の信用性は十分である。

５ よって、弁護人の前記１の主張は、理由がない。

（法令の適用）

罰条

第１の行為	刑法６０条、２４６条１項
第２の行為	刑法２４６条１項
併合罪加重	刑法４５条前段、４７条本文、１０条（犯情の重い第２の罪の刑に加重）
未決勾留日数の算入	刑法２１条
訴訟費用の不負担	刑訴法１８１条１項ただし書
平成１３年１０月１２日	
神戸地方裁判所	

裁判官 白 神 文 弘